

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年6月28日から2028年6月23日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 北米高配当株マザーファンド 米国の株式等
当ファンドの運用方法	■北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 北米高配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の23日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

北米高配当株ファンド
(年2回決算型)
【運用報告書(全体版)】

(2025年12月24日から2026年6月23日まで)

第 26 期
決算日 2026年6月23日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて北米の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 率 中		期 騰 落 率 中			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期（2024年6月24日）	38,463	0	24.6	674.84	30.1	93.8	2.1	1,173
23期（2024年12月23日）	40,131	0	4.3	722.68	7.1	95.4	1.8	1,182
24期（2025年6月23日）	37,639	0	△ 6.2	684.39	△ 5.3	95.4	1.5	1,163
25期（2025年12月23日）	45,359	0	20.5	849.16	24.1	95.1	1.5	990
26期（2026年6月23日）	50,614	0	11.6	956.96	12.7	95.5	1.9	1,010

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

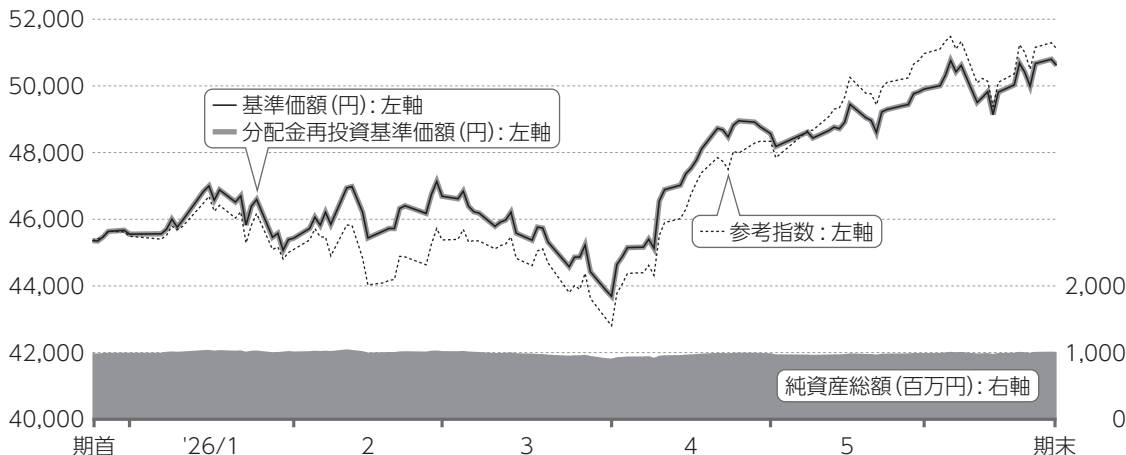
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年12月23日	円 45,359	% —	849.16	% —	% 95.1	% 1.5
12月末	45,553	0.4	851.60	0.3	94.8	1.5
2026年1月末	45,432	0.2	844.19	△ 0.6	96.2	1.6
2月末	46,690	2.9	849.51	0.0	96.3	1.8
3月末	43,690	△ 3.7	801.36	△ 5.6	96.7	1.9
4月末	48,571	7.1	904.92	6.6	95.9	1.9
5月末	49,905	10.0	954.21	12.4	96.8	2.0
(期 末) 2026年6月23日	50,614	11.6	956.96	12.7	95.5	1.9

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	45,359円
期 末	50,614円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+11.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年12月24日から2026年6月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等に投資を行いました。

上昇要因

- 天然ガス・NGL（天然ガス液）関連の中流事業を展開するタルガ・リソーシズが、過去最高水準の事業成長に加え、主力地域における取扱量の拡大が評価され、株価が上昇したこと
- 半導体製造装置や先端プリント基板製造向けソリューションを手掛けるMK Sが、半導体および先端回路基板製造ソリューションに対する旺盛な需要を背景に大幅に上昇したこと

下落要因

- 通信・メディア事業を展開するコムキャストが、ブロードバンド加入者数の減少基調が続いていることに加え、競争激化による成長鈍化懸念が嫌気され、株価が下落したこと
- 医療機器や診断機器などを手掛けるアボット・ラボラトリーズが、買収に伴う短期的な利益希薄化を反映して通期利益見通しを引き下げたことなどが嫌気され、軟調に推移したこと

投資環境について（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

北米株式市場は上昇しました。為替は、米ドル高・円安となりました。

北米株式市場

2026年前半の北米株式市場は上昇しました。米国経済や企業業績の底堅さに加え、A I（人工知能）関連投資の拡大が追い風となり、半導体関連株や大型ハイテク株が市場をけん引しました。特に大型グロース株（成長株）は、クラウドやA Iインフラ需要の拡大期待を背景に堅調でした。一方、インフレの高止まりや雇用の底堅さを受けて、年初に期待されたF R B（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測は後退し、6月には金融政策の先行きに対する警戒感が強まりました。期中には中東情勢やハイテク株の高値警戒感から一時的に調整する場面もありましたが、全体としては上昇基調を維持しました。

為替市場

期を通じてみると、米ドル／円相場は上昇し、米ドル高・円安となりました。日米通貨当局がレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）を実施したとの観測や、日本政府・日銀による円買い介入とみられる動きがあり、急速に米ドル安・円高が進む局面もありました。しかし、中東情勢の緊迫化に伴う有事の米ドル買いや原油価格の高止まりによる日本の貿易収支悪化懸念などから、期末にかけては米ドル買い・円売りが優勢となりました。

ポートフォリオについて（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

当ファンド

主要投資対象である「北米高配当株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

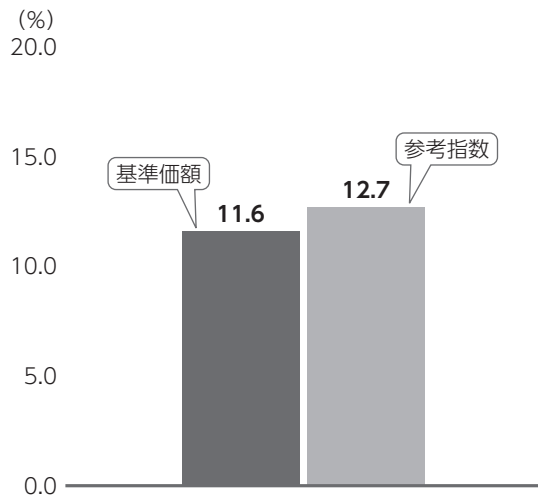
北米高配当株マザーファンド

期中、保有銘柄から分離・上場された銘柄が新規に組み入れられた一方、研究開発施設向け不動産を主な投資対象とするREIT（不動産投資信託）であるアレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズをすべて売却しました。

ポートフォリオは、相対的に配当利回りが高く、今後もキャッシュフロー、利益および配当の成長が見込まれる銘柄を中心に構成されています。個別銘柄の選別を通じ、相対的に配当利回りの高い金融やヘルスケアといったセクターに参考指数であるS & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）よりも高く配分し、参考指数よりも高い配当利回りを維持しました。

ベンチマークとの差異について（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

(単位：円、1 万口当たり、税引前)

項 目	第26期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40,614

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「北米高配当株マザーファンド」への投資を通じて、北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

北米高配当株マザーファンド

北米株式市場は、構造的な成長要因、景気循環、地政学リスクが交錯し、日々のニュースに左右されやすい不安定な展開がみられました。2026年はAIが投資家の大きな関心事となるなか、その恩恵を受ける企業と、競争環境の変化によって脅威にさらされる企業を見極める力が一段と重要になると考えます。

運用においては、短期的な値動きや市場の流行に流されることなく、独自データや強固な事業基盤を有する企業を丁寧に分析します。また、外生的ショック時には、財務基盤が強く、安定したキャッシュ創出力を持つ企業を重視し、資本保全を図ります。変動性の高い局面では、本質価値から乖離した投資機会を生み出す可能性があるため、ファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づく銘柄選別と長期的視点を維持することが、安定した成果につながると考えます。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

1万口当たりの費用明細（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	425円	0.899%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は47,211円です。
（投 信 会 社）	(220)	(0.466)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(194)	(0.411)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(10)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(7)	(0.014)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	433	0.917	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

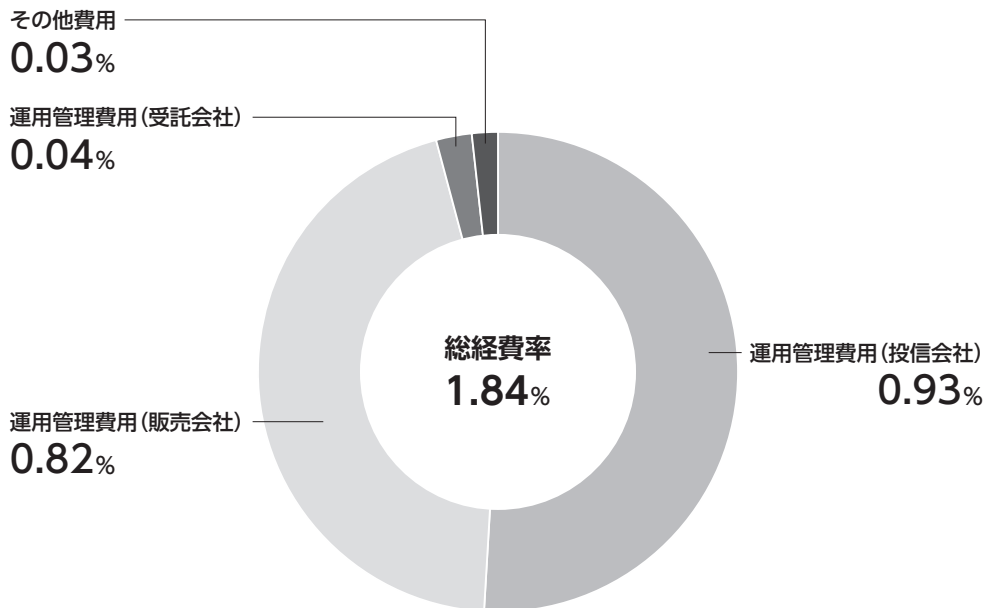
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.84%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
北 米 高 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,356	千円 30,651	千口 21,216	千円 124,345

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

項 目	当 期
	北 米 高 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	957,958千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,116,701千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年12月24日から2026年6月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2026年6月23日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
北 米 高 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 171,806	千口 155,946	千円 1,003,419

※北米高配当株マザーファンドの期末の受益権総口数は987,968,172口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2026年6月23日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
北 米 高 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,003,419	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,339	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,019,759	100.0

※北米高配当株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（6,356,452千円）の投資信託財産総額（6,401,267千円）に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=161.63円です。

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年6月23日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,019,759,314円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,395,000
北 米 高 配 当 株 マザーファンド(評価額)	1,003,419,733
未 収 入 金	8,944,581
(B) 負 債	9,029,803
未 払 解 約 金	53,933
未 払 信 託 報 酬	8,954,114
そ の 他 未 払 費 用	21,756
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,010,729,511
元 本	199,691,787
次 期 繰 越 損 益 金	811,037,724
(D) 受 益 権 総 口 数	199,691,787口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	50,614円

※当期における期首元本額218,445,177円、期中追加設定元本額16,735,885円、期中一部解約元本額35,489,275円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2025年12月24日 至2026年6月23日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,109円
受 取 利 息	28,109
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	112,710,435
売 買 益	116,720,285
売 買 損	△ 4,009,850
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,975,870
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	103,762,674
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	257,436,978
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	449,838,072
(配 当 等 相 当 額)	(412,872,466)
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,965,606)
(G) 合 計(D＋E＋F)	811,037,724
次 期 繰 越 損 益 金(G)	811,037,724
追 加 信 託 差 損 益 金	449,838,072
(配 当 等 相 当 額)	(412,919,543)
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,918,529)
分 配 準 備 積 立 金	361,199,652

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,975,159円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,660,944円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	98,101,730
(c) 収益調整金	449,838,072
(d) 分配準備積立金	257,436,978
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	811,037,724
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	40,614.48
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

北米高配当株マザーファンド

第26期（2025年12月24日から2026年 6 月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年 6 月28日）
運用方針	■主に北米の金融商品取引所に上場する株式等を中心に投資することで、安定した配当収益の確保とともに、中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期（2024年 6 月24日）	47, 176	25. 9	674. 84	30. 1	95. 1	2. 1	6, 551
23期（2024年12月23日）	49, 644	5. 2	722. 68	7. 1	95. 7	1. 8	6, 914
24期（2025年 6 月23日）	46, 978	△ 5. 4	684. 39	△ 5. 3	96. 3	1. 6	6, 523
25期（2025年12月23日）	57, 135	21. 6	849. 16	24. 1	96. 0	1. 5	6, 646
26期（2026年 6 月23日）	64, 344	12. 6	956. 96	12. 7	96. 2	2. 0	6, 356

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

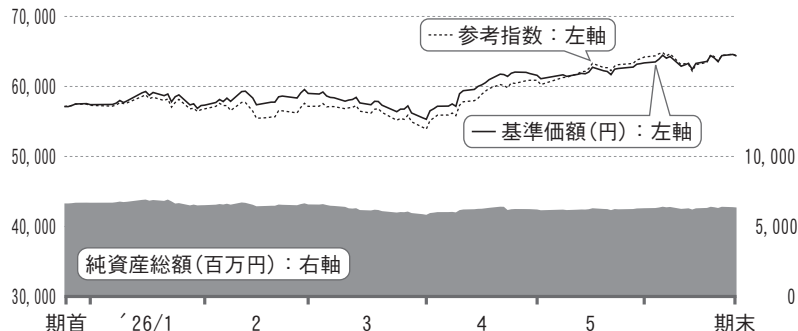
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 証 比 組 入 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年12月23日	円 57,135	% —	849.16	% —	% 96.0	% 1.5
12月末	57,402	0.5	851.60	0.3	95.8	1.5
2026年 1 月末	57,333	0.3	844.19	△ 0.6	96.3	1.6
2 月末	59,007	3.3	849.51	0.0	96.5	1.8
3 月末	55,313	△ 3.2	801.36	△ 5.6	96.5	1.9
4 月末	61,589	7.8	904.92	6.6	95.7	1.9
5 月末	63,366	10.9	954.21	12.4	96.5	2.0
(期 末) 2026年 6 月23日	64,344	12.6	956.96	12.7	96.2	2.0

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

基準価額等の推移



期 首	57,135円
期 末	64,344円
騰落率	+12.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、S & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

当ファンドは、北米の金融商品取引所に上場している株式等に投資を行いました。

上昇要因	・天然ガス・NGL（天然ガス液）関連の中流事業を展開するタルガ・リソーシズが、過去最高水準の事業成長に加え、主力地域における取扱量の拡大が評価され、株価が上昇したこと ・半導体製造装置や先端プリント基板製造向けソリューションを手掛けるMKSが、半導体および先端回路基板製造ソリューションに対する旺盛な需要を背景に大幅に上昇したこと
下落要因	・通信・メディア事業を展開するコムキャストが、ブロードバンド加入者数の減少基調が続いていることに加え、競争激化による成長鈍化懸念が嫌気され、株価が下落したこと ・医療機器や診断機器などを手掛けるアボット・ラボラトリーズが、買収に伴う短期的な利益希薄化を反映して通期利益見通しを引き下げたことなどが嫌気され、軟調に推移したこと

▶ 投資環境について（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

北米株式市場は上昇しました。為替は、米ドル高・円安となりました。

北米株式市場

2026年前半の北米株式市場は上昇しました。米国経済や企業業績の底堅さに加え、A I（人工知能）関連投資の拡大が追い風となり、半導体関連株や大型ハイテク株が市場をけん引しました。特に大型グロース株（成長株）は、クラウドやA Iインフラ需要の拡大期待を背景に堅調でした。一方、インフレの高止まりや雇用の底堅さを受けて、年初に期待されたF R B（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測は後退し、6月には金融政策の先行きに対する警戒感が強まりました。期中には中東情勢やハイテク株の高値警戒感から一時的に調整する場面もありましたが、全体としては上昇基調を維持しました。

為替市場

期を通じてみると、米ドル／円相場は上昇し、米ドル高・円安となりました。日米通貨当局がレートチェック（為替介入の準備として主要銀行に対し為替市場の状況を確認する行為）を実施したとの観測や、日本政府・日銀による円買い介入とみられる動きがあり、急速に米ドル安・円高が進む局面もありました。しかし、中東情勢の緊迫化に伴う有事の米ドル買いや原油価格の高止まりによる日本の貿易収支悪化懸念などから、期末にかけては米ドル買い・円売りが優勢となりました。

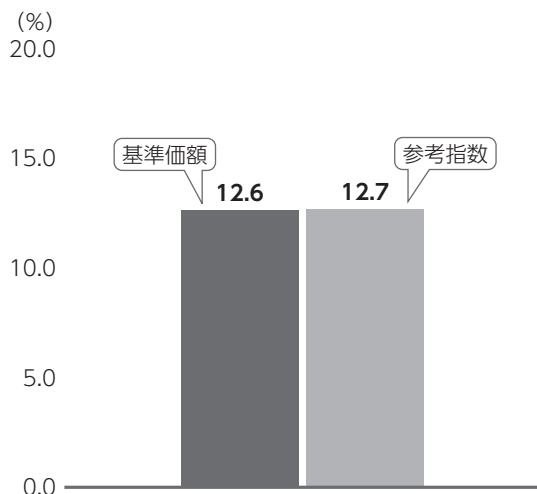
▶ ポートフォリオについて（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

期中、保有銘柄から分離・上場された銘柄が新規に組み入れられた一方、研究開発施設向け不動産を主な投資対象とするR E I T（不動産投資信託）であるアレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズをすべて売却しました。

ポートフォリオは、相対的に配当利回りが高く、今後もキャッシュフロー、利益および配当の成長が見込まれる銘柄を中心に構成されています。個別銘柄の選別を通じ、相対的に配当利回りの高い金融やヘルスケアといったセクターに参考指数であるS & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）よりも高く配分し、参考指数よりも高い配当利回りを維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年12月24日から2026年 6 月23日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として S & P 500 インデックス（配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

北米株式市場は、構造的な成長要因、景気循環、地政学リスクが交錯し、日々のニュースに左右されやすい不安定な展開がみられました。2026年はA Iが投資家の大きな関心事となるなか、その恩恵を受ける企業と、競争環境の変化によって脅威にさらされる企業を見極める力が一段と重要になると考えます。

運用においては、短期的な値動きや市場の流行に流されることなく、独自データや強固な事業基盤を有する企業を丁寧に分析します。また、外生的ショック時には、財務基盤が強く、安定したキャッシュ創出力を持つ企業を重視し、資本保全を図ります。変動性の高い局面では、本質価値から乖離した投資機会を生み出す可能性があるため、ファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づく銘柄選別と長期的視点を維持することが、安定した成果につながると考えます。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1円 (0) (0)	0.001% (0.001) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	9	0.015	

期中の平均基準価額は59,758円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年12月24日から2026年 6 月23日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 — (△21.71)	千アメリカ・ドル — (△ 4)	百株 295.73	千アメリカ・ドル 6,028

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	ア メ リ カ	PROLOGIS INC	口 790	千アメリカ・ドル 111	口 —	千アメリカ・ドル —
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	—	4,000	212
		DIGITAL REALTY TRUST INC	651	113	—	—

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年12月24日から2026年 6 月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	957,958千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,116,701千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年12月24日から2026年 6 月23日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年12月24日から2026年 6 月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

北米高配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年6月23日現在)

(1) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	期	末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC		10.03	10.03	136	22,083	商業・専門サービス
ABBOTT LABORATORIES		45.18	37.87	332	53,760	ヘルスケア機器・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		11.95	9.57	1,471	237,879	半導体・半導体製造装置
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC		9.95	9.95	281	45,530	素材
DR HORTON INC		52.13	52.13	812	131,391	耐久消費財・アパレル
CITIGROUP INC		36.92	27.55	401	64,865	銀行
APPLE INC		77.05	67.46	2,003	323,846	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JPMORGAN CHASE & CO		22.21	19.11	633	102,385	銀行
MORGAN STANLEY		39.49	30.32	688	111,288	金融サービス
BROADCOM INC		57.98	45.38	1,779	287,618	半導体・半導体製造装置
DEERE & CO		8.55	6.75	404	65,306	資本財
NASDAQ INC		27.85	27.85	230	37,186	金融サービス
KKR & CO INC		60.01	60.01	581	93,987	金融サービス
COSTCO WHOLESALE CORP		5.95	5.2	494	79,958	生活必需品流通・小売り
CUMMINS INC		3.13	3.13	226	36,674	資本財
COCA-COLA CO/THE		110.16	89.29	710	114,777	食品・飲料・タバコ
EOG RESOURCES INC		46.3	35.8	475	76,860	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC		91.51	68.8	592	95,722	公益事業
T-MOBILE US INC		35.72	33.4	601	97,204	電気通信サービス
ALPHABET INC-CL A		48.42	46.78	1,635	264,394	メディア・娯楽
LITTELFUSE INC		15.53	15.53	759	122,769	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC		25.03	20.29	662	107,114	一般消費財・サービス流通・小売り
EAST WEST BANCORP INC		37.49	30.16	389	62,947	銀行
TARGA RESOURCES CORP		8.33	8.33	220	35,613	エネルギー
LEIDOS HOLDINGS INC		18.73	18.73	196	31,738	商業・専門サービス
MKS INC		37.62	35.11	1,476	238,660	半導体・半導体製造装置
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS		9.04	9.04	248	40,144	資本財
NORDSON CORP		6.33	6.33	186	30,188	資本財
TRACTOR SUPPLY COMPANY		112.6	104.79	312	50,489	一般消費財・サービス流通・小売り
ELI LILLY & CO		8.92	6.66	733	118,634	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
META PLATFORMS INC-CLASS A		17.41	17.41	981	158,666	メディア・娯楽
MERCK & CO. INC.		73.82	58.15	671	108,537	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP		4.88	4.36	324	52,490	ヘルスケア機器・サービス
XCEL ENERGY INC		32.44	32.44	255	41,322	公益事業
PROCTER & GAMBLE CO/THE		48.82	41.38	611	98,772	家庭用品・パーソナル用品
ACCENTURE PLC-CL A		3.74	3.74	46	7,545	ソフトウェア・サービス
PACKAGING CORP OF AMERICA		22.79	19.01	444	71,907	素材

北米高配当株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	期	末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SAP SE-SPONSORED ADR		43.9	35.61	532	86,052	ソフトウェア・サービス
CHEVRON CORP		40.78	32.81	574	92,835	エネルギー
CRANE CO		13.24	13.24	284	46,037	資本財
BLACKROCK INC		2.78	2.31	242	39,268	金融サービス
SALESFORCE INC		38.97	35.69	535	86,597	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		11.12	9.88	401	64,942	ヘルスケア機器・サービス
VERSANT MEDIA GROUP INC		—	4.94	19	3,076	メディア・娯楽
VISA INC-CLASS A SHARES		24.79	18.95	618	100,033	金融サービス
NVIDIA CORP		113.14	89.76	1,872	302,707	半導体・半導体製造装置
OMNICOM GROUP		41.89	41.89	303	49,121	メディア・娯楽
ORACLE CORP		49.79	46.81	819	132,456	ソフトウェア・サービス
BANK OF AMERICA CORP		75.44	73.79	423	68,423	銀行
APPLIED MATERIALS INC		38.14	30.38	1,944	314,348	半導体・半導体製造装置
SNAP-ON INC		12.54	10.76	420	67,948	資本財
MICROSOFT CORP		40.76	36.92	1,356	219,205	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD		26.67	17.48	568	91,878	保険
PACCAR INC		36.86	31.75	381	61,642	資本財
CARRIER GLOBAL CORP		23.97	23.97	172	27,836	資本財
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN		38.55	26.45	907	146,606	消費者サービス
STARBUCKS CORP		102.37	80.95	810	131,035	消費者サービス
COMCAST CORP-CLASS A		123.5	123.5	275	44,553	電気通信サービス
STERIS PLC		16.34	15.6	312	50,529	ヘルスケア機器・サービス
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR		60.81	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRAZENECA PLC		—	22.91	404	65,331	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRANE TECHNOLOGIES PLC		13.99	12.72	625	101,067	資本財
小計	株数・金額	2,274.35	1,956.91	37,825	6,113,800	
	銘柄数<比率>	60銘柄	61銘柄	—	<96.2%>	
合計	株数・金額	2,274.35	1,956.91	—	6,113,800	
	銘柄数<比率>	60銘柄	61銘柄	—	<96.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
PROLOGIS INC		2,935	3,725	535	86,595	1.4
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		4,000	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC		549	1,200	234	37,926	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額	7,484	4,925	770	124,522	2.0
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄	2銘柄		<2.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	7,484	4,925	—	124,522	2.0
	銘 柄 数 <比 率>	3銘柄	2銘柄		<2.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 6 月23日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	6,113,800	95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	124,522	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	162,945	2.5
	6,401,267	100.0

※期末における外貨建資産（6,356,452千円）の投資信託財産総額（6,401,267千円）に対する比率は99.3%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
アメリカ・ドル＝161.63円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,448,227,759円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,424,277
株 式(評価額)	6,113,800,154
投 資 証 券(評価額)	124,522,136
未 収 入 金	47,248,180
未 収 配 当 金	6,233,012
(B) 負 債	91,257,564
未 払 金	47,217,741
未 払 解 約 金	44,039,823
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	6,356,970,195
元 本	987,968,172
次 期 繰 越 損 益 金	5,369,002,023
(D) 受 益 権 総 口 数	987,968,172口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	64,344円

※当期における期首元本額1,163,281,772円、期中追加設定元本額36,217,968円、期中一部解約元本額211,531,568円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

北米高配当株ファンド（毎月決算型）	832,022,049円
北米高配当株ファンド（年2回決算型）	155,946,123円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年12月24日 至2026年6月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,752,227円
受 取 配 当 金	40,879,933
受 取 利 息	248,961
そ の 他 収 益 金	623,333
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	707,916,007
売 買 益	1,182,012,478
売 買 損	△ 474,096,471
(C) そ の 他 費 用 等	△ 924,708
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	748,743,526
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,483,115,786
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,039,910,485
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	177,053,196
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	5,369,002,023
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,369,002,023

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。